

研究会等

■平成30年度 都道府県農業関係研究員等専門研修

研修会名：「耕地雑草の生態と防除技術に関する研修」

主 催：農研機構 中央農業研究センター

趣 旨：都道府県農業関係試験研究機関の研究員、普及指導機関職員等を対象に、耕地雑草の態と防除技術の研究推進と関連情報の相互交換を図るために専門研修を実施する。

研修日：平成30年8月29日（水）13:00～30日（木）16:15

研修場所：農研機構 大会議室および関連研究施設

研修対象者：都道府県農林水産関係職員のうち、耕地（水田作畑作、果樹、野菜、草地を含む）の雑草防除関係研究機関の専門研究員および普及指導機関職員（病害虫防除所を含む）等

研修可能人員：原則として各都道府県3名以内

研修内容および講師：

①雑草の特性と防除

（中央農業研究センター生産体系研究領域 小荒井晃）

②除草剤科学

（公財）日本植物調節剤研究協会 與語靖洋）

③雑草の種内変異

（中央農業研究センター生産体系研究領域 内野 彰）

④雑草害

（中央農業研究センター生産体系研究領域 澁谷知子）

⑤雑草の同定技術

（中央農業研究センター生産体系研究領域 今泉智通）

⑥外来雑草

（中央農業研究センター生産体系研究領域 黒川俊二）

⑦雑草イネ

（中央農業研究センター生産体系研究領域 今泉智通）

⑧畦畔管理

（中央農業研究センター生産体系研究領域 井原 希）

⑨ドローンによる空撮と解析

（信州大学農学部 渡邊 修）

⑩見学：雑草見本園（水稻作、畑作）、ドローンによる空撮

⑪総合討論

参加申込み：8月3日（金）締め切り

（フォームは問合せ先のメールアドレスあてご請求ください）

問合せ先：農研機構中央農業研究センター生産体系研究領域
雑草制御グループ

小荒井晃 Tel 029-838-8514

Email koarai@affrc.go.jp

■シンポジウム「転換期にたつ植物防疫」の開催

日時：平成30年9月20日（木） 10:00～17:30

場所：日本教育会館「一ツ橋ホール」

東京都千代田区一ツ橋2-6-2 Tel 03-3230-2831

主催：一般社団法人 日本植物防疫協会

趣旨：農業競争力強化施策のもと、欧米にならった再評価制度の導入を柱とする農業取締法改正案がまとまる一方、ジェネリック農薬参入の動きが活発化するなど、病害虫防除に不可欠な農薬をめぐる情勢は大きな転換期を迎えている。このシンポジウムでは、これら関連する内外の動向を知るとともに、今後の植物防疫推進上の課題を考える。

参加費：無 料

参加申込：8月30日（木）締め切り

一般社団法人日本植物防疫協会支援事業部あて

Fax 03-5980-6753

プログラム：

1. 農薬行政の課題と対応方針

（農林水産省消費・安全局農薬対策室 古畑徹）

2. 農薬環境行政の課題と対応方針

（環境省水・大気環境局農薬環境管理室 小笠原毅）

3. 再評価制度と課題

（農薬工業会 横田篤宣）

4. 海外のジェネリック農薬の現状と我が国における展望

（日産化学株式会社 影島智）

5. 生物農薬をめぐる海外の動向と我が国における展望

（アリストライフサイエンス株式会社 里見純）

6. 薬剤の変遷に対応した現場指導と今後

（公益社団法人青森県植物防疫協会 川嶋浩三）

7. 総合討論

編集後記

今号から新たな試みとして、研究所訪問記を開始しました。そのきっかけは、第52巻の編集委員会の折に、各メーカーの研究所紹介を連載してはどうかという提案がなされ、その後の懇親会の席で、メーカー自らの記事より、第三者の訪問記の方が面白いのではないかと、少しアルコールが入った勢いもあり、話が盛り上がったことに端を発します。その話の中心となった小川当協会顧問と日産化学が、その試みの先陣を切ってみることになった次第です。まだ、その2となる続編は具体化されていませんが、関係各社に相談している最中です。

(編集子)

植調第52巻 第4号

-
- 発行 平成30年7月27日
 - 編集・発行 公益財団法人日本植物調節剤研究協会
東京都台東区台東1丁目26番6号
TEL (03)3832-4188 FAX (03)3833-1807
 - 発行人 宮下 清貴
 - 印刷 (有)ネットワン
-

© Japan Association for Advancement of Phyto-Regulators (JAPR) 2016

取 扱 株式会社全国農村教育協会
〒110-0016 東京都台東区台東1-26-6 (植調会館)
TEL (03)3833-1821